

特集 被災地に寄り添って15年

平成23年3月11日の東日本大震災発生直後から15年にわたり、URは被災地の復旧・復興支援に取り組んできました。また、培った経験・ノウハウは、他の被災地における復旧・復興や、将来の災害による被害を減らすための平時の取組みに活かしています。

東日本大震災 平成23年

復旧期

平成23年3月～

応急・復旧支援

発災直後から、被災者避難用にUR賃貸住宅約5,000戸を準備したほか、応急仮設住宅建設用地を提供。また、応急仮設住宅建設等のため、被災自治体に技術職員を派遣しました。

平成23年4月～

復興計画策定支援

本格的な復興に向け、2県18市町村に技術職員を派遣。高台移転等の将来のまちづくりのベースとなるような計画づくりを技術面からサポートしました。



復興計画を検討するUR職員

復興とともに

平成24年～

津波被災地域での復興まちづくり

災害公営住宅整備

戸建て型や集合住宅型等、様々なタイプの災害公営住宅を5,932戸建設しました。

各被災自治体や住民の意見を反映しながら内装や屋外共用部、集会所等の設計を実施。各地域のライフスタイルに合った住宅整備を進めました。

また、交流イベント等により入居者や地域住民間の交流促進を進めるなど、新しいコミュニティ形成のためのソフト支援も実施しました。



離島部の住宅
(宮城県塩釜市)

高齢者生活支援
施設(右上)を併設
した住宅(宮城県
南三陸町)

防災への 取組み

■ まちづくりにおける防災力強化 ▶▶ 詳細 P22、33、34

- 密集市街地の整備改善
- 南海トラフ地震等に備える事前防災まちづくり支援
- 防災公園と周辺市街地の一体的な整備
- 地方公共団体等の災害対応力向上に向けた支援(防災研修プログラムの提供や人材育成支援等)



提供: 徳島県美波町
南海トラフ地震による津波に備えた支援(徳島県美波町)
写真左: 高台造成計画支援/写真右: 防災教育プログラムの実施

津波被災地域(受託事業がすべて完了)

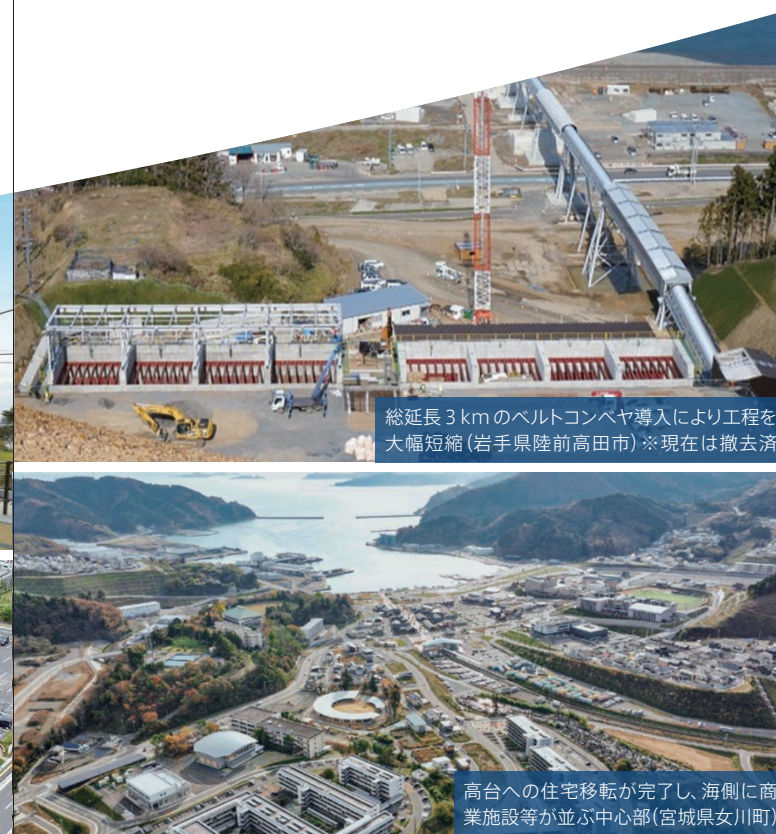
復興市街地整備
12地方公共団体 **1,314ha**

災害公営住宅整備
17地方公共団体 **5,932戸**

復興まちづくりコーディネート業務

復興市街地整備

将来、同規模の津波が発生しても被害が最小限となるよう、各被災自治体と連携しながら津波被害を受けた市街地を整備してまちづくりを推進。令和3年度には受託した全ての事業が完了しました。



総延長3kmのベルトコンベヤ導入により工程を大幅短縮(岩手県陸前高田市)※現在は撤去済

高台への住宅移転が完了し、海側に商業施設等が並ぶ中心部(宮城県女川町)

原子力災害被災地域(支援中) ▶▶ 詳細 P37、38

復興拠点整備事業支援
国・3地方公共団体 **271ha**

建築物整備事業支援
(災害公営住宅等190戸を含む) **21施設**

地域再生支援

～現在

原子力災害被災地域での復興まちづくり

福島県の原子力災害被災地域において、避難者の方が帰還できる環境整備のため、町の拠点づくりやにぎわい創出、関係人口の拡大等、ハード・ソフトの両面からの支援を進めています。



産業交流施設「CREVA
おおくま」(福島県大熊町)

にぎわい創出に向けたイベントの実施
(福島県双葉町)

■ UR賃貸住宅における防災力強化 ▶▶ 詳細 P27、30

- 防災力を高める場としても機能する団地内広場
- かまどベンチ、マンホールトイレ等の整備
- 「地震・水害に向けたそなえのガイドブック」の作成、周知
- 団地自治会等と連携した防災訓練の実施

■ 災害時におけるUR賃貸住宅を活用した被災者支援

- 一時的なお住まいとしてUR賃貸住宅を提供(東日本大震災以降で累計1,000戸以上)、当住宅居住者間におけるコミュニティ形成のため団地自治会と共同で「交流会」を開催



UR団地内での「かまどベンチ」の利用体験(アクティ三軒茶屋(東京都世田谷区))

